# EUの生産物分類(CPA)について

菅 幹雄(法政大学経済学部)

### はじめに

CPA は、共通の性質を持つ財・サービスを分類するため、国連中央生産物分類(Central Product Classification, CPC)の欧州版として EU 統計局(EUROSTAT)が策定したものである。 CPC はその策定に当たって生産物の性質と産業起源(industrial origin)の両方を考慮して策定された。なお産業起源とは同一の産業のアウトプットである生産物を同じグループとしてまとめる考え方である。産業は主として投入構造に基づいて分類されているから、産業起源ということは、生産物を投入構造に基づいて分類することになる。

産業起源(投入構造)をより重視すべきであるという考えから、CPC の欧州版として EU 統計局 (EUROSTAT)が策定したのが CPA である。CPA は 1993 年に策定され、1996 年及び 2002 年に更新された。2008 年に NACE(EU 産業分類) 改定第 2 版に準拠した新しい版が導入され、2014 年に改定され、2015 年から使用されている。CPA の現在の版は CPA Ver 2.1 である。

NAPCS は需要サイドあるいは用途に基づいて分類するという考え方なので、産業起源(投入構造)を重視するCPAとは分類概念が異なる。現在策定中のわが国の生産物分類はGDP統計の精度向上という観点から、NAPCS のように需要サイドあるいは用途に基づいて分類するという考え方を重視している。CPA の産業起源(投入構造)を重視する考え方は、従来のわが国の産業連関表の部門設定の考え方に類似している。

### 1. CPA の基礎となった CPC

CPA の基礎となったのは CPC である。したがって、CPA を理解するためには CPC それ自体の理解と、両者の違いが明確であることが必要である。そこで CPC の成立過程をまず追っていく。

CPC の必要性が認識されたのは 1970 年代初期、国際分類の調和を目指すイニシャティブにおいてである。 1972 年の第 17 回国連統計委員会 (Statistical Commission) 1、1973 年の欧州統計家会議 (Conference of European Statisticians) 2第 21 回会合、さらにはこれら2つの組織及び国際機関の事務局が出席した合同会合において、さまざまな国際分類の調和させる必要性について一般的な合意がなされた。ただし、このような財・サービスを包括する理想的な分類の必要性が認識されたとしても、それが実現するためには、その基礎となる実務的で十分に詳細な分類がなければならない。

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 国連統計委員会(以下「統計委員会」という。)は、1947 年に設立され、国際的な統計システムの頂点に位置する存在であり、各統計委員会メンバー国の国家統計機関のトップが一堂に会する会議。(2) 特に国際レベルでの各種統計活動に係る最もハイレベルな機関。(3) 国連統計部を監督し、国連経済社会理事会に付属する機能委員会の役割を担う。総務省ホームページ、アクセス<

http://www.soumu.go.jp/main content/000300716.pdf>

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 国連欧州経済委員会 (Economic Commission for Europe: ECE) の下部機関の1つ。主に欧州諸国の公的統計機関の長等 (Statistician) が参加する総会を毎年1回開催し、欧州の公的統計及び国際比較性の改善並びに欧州における統計活動の調整等について議論を行う。総務省ホームページ、アクセス<

http://www.soumu.go.jp/main\_content/000300716.pdf>

その点で、大きな進展が 1970 年代にあった。 関税協力理事会 (Customs Co-operation Council, CCC)  $^3$ が、「関税協力理事会品目表」 (CCCN)  $^5$  4 桁コードから 6 桁コードへ拡張を行った。その結果、1983 年に「商品の名称および分類についての統一システム」 (Harmonized System, HS) と呼ばれる新しい分類システムが採択され、1988 年 1 月 1 日に発効した。 関税目的で作成された分類は、実際の貿易業務で使用されているという意味で実務的であり、かつ詳細であった。

国連事務局が招集した専門家グループの勧告に基づき、国連統計委員会は1976年の第19回会合で、国連、欧州共同体およびコメコン(Council for Mutual Economic Assistance、COMECON)の経済活動分類を調和させると同時に、それとは別に1つの新しい経済活動、財・サービスの分類体系を策定するプログラムを承認した。この財・サービス(生産物)の両方をカバーする新しい分類こそが後のCPCであり、同プログラムにおける基本的なツールを提供することを目的としていた。

そこで提案された生産物分類とは、HSの「号」(subheadings)  $^4$ を輸送可能財 (transportable goods) の構成要素として使用し、さらに国民経済計算 (SNA) における供給と使用を考慮した基本的なカテゴリー、すなわち中間消費、最終消費、資本形成、輸出入などを考慮したものであった。国連統計委員会は、このプログラムを支持した。

1977年から1987年の間、国連統計局と欧州共同体統計局(EUROSTAT)は、活動分類体系の策定を目的として、「世界分類の共同作業部会」(Joint Working Group on World Level Classifications)を6回開催したが、同作業部会は「経済活動と生産物の統合分類体系」(Integrated System of Classifications of Activities and Products, SINAP)の策定を目的としていた。SINAPのカテゴリーは、国際標準産業分類第2版(ISIC, Rev.2)、欧州共同体産業分類(NACE)、そして関連する財・サービス分類の構成要素(building block)となるように策定された。共同作業部会はまた標準国際貿易分類(Standard International Trades Classification, SITC)とCPCとの相互関係に関する提言を行った。

1983 年から 1988 年の間、国連統計局は、経済分類を扱う一連の専門家グループ会合を開催した。専門家グループは、世界のさまざまな地域のさまざまな発展段階の国々、国際機関の代表から構成された。会合の主な任務は、国際標準産業分類第 3 版 (ISIC Rev.3)の草案を作成すること、国連統計局が策定中の CPC を見直すことであった。

CPC の最初の完全な草案は、1987年の統計委員会第24回会合で検討された。委員会の勧告により、CPC の策定作業は、国際機関、特にEU 統計局(EUROSTAT)と経済協力開発機構(OECD)と合同で進められることになった。「サービス統計に関するフーバーグ・グループ」(Voorburg Group of Service Statistics)<sup>5</sup>の初期会合では、サービス生産物の分類および関連説明書の策定が主要議題であった。

1987年と1988年に、CPCの草案が「世界分類の共同作業部会」と国連専門家グループ会合で検討された。「経済分類の調和に関する専門家グループ」(Expert Group on Harmonization of

.

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> 世界税関機構 (World Customs Organization、WCO)の条約上の名称。

<sup>&</sup>lt;sup>4</sup> HS では「6 桁のうち上 2 桁を「類」 (Chapter)、「類」を含む上 4 桁を「項」 (Heading)、項を含む上 6 桁を「号」 (Sub-heading)という。www.customs.go.jp/tokyo/content/20130122\_hinmokubunrui\_1.pdf

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> 国連統計委員会の要請に応じて、サービス統計の開発を支援するため、1986 年に設立された。シティ・グループ (City Groups) の1つ。

Economic Classifications)は、国際的な認識を容易にするために、同分類に言及する際には、言語に関係なく、タイトルに分類の頭文字「CPC」を含めることを推奨した。

国連統計委員会は、1989年の第25回会合で最終草案を検討し、暫定文書として公表することを承認した。同委員会は、国連加盟国が暫定版CPCの試験的運用を開始することを推奨した。暫定版CPCは、1991年に国連によって公表された。各国の経験は、その後の改定のための基礎情報を提供した。暫定版CPCの改定では、欧州連合(EU)の経済分類との調和と、可能な限り、コメコンの分類との調和も考慮された。

CPC はその策定に当たって生産物の性質と産業起源 (industrial origin) の両方を考慮して策定された。産業起源とは同一の産業のアウトプットである生産物を同じグループとしてまとめる考え方である。産業は主として投入構造に基づいて分類されているから、産業起源ということは、生産物を投入構造に基づいて分類することになる。

だが、実際には産業起源の異なる生産物が一つの CPC カテゴリーに含まれるケースがあった。 例えば、CPC では鋳鉄製品とそれ以外の金属製品をほとんど区別しておらず、鋳鉄製品は「機械または他の部品」として HS に分類されていた。同様の問題が、1つの産業が財とサービスの両方を生産している場合にも生じていた。例えば、修理、保守、手数料または契約ベースで提供されるサービスの産業起源(投入構造)は、しばしば財そのものの起源と同じであるが、サービスの性質が財の性質と著しく異なる可能性がある。したがって、CPC において中分類「86 手数料または契約ベースで提供されるサービス」は、大分類 2~4 に分類された生産物とは区別される。

## 2. CPA の策定、改定、更新

産業起源(投入構造)をより重視すべきであるという考えから、CPC の欧州版として EU 統計局 (EUROSTAT)が策定したのが CPA である。CPA は 1993 年に策定され、1996 年及び 2002 年に更新された。2008 年に NACE(EU 産業分類) 改定第 2 版に準拠した新しい版が導入され、2014 年に改定され、2015 年から使用されている。CPA の現在の版は CPA Ver 2.1 である。

ここで「改定」(Revision)とは、(1)分類構造のすべてまたは実質的な部分の番号を変更する、(2)分類のかなりの部分を再編し、再編成する、(3)分類階層の1つ以上のレベルでグループを定義するための新しい概念を導入するケースである。これに対し「更新」(Update)とは、(1)既存の構造内の分類の最も詳細な水準でのカテゴリー(5 桁水準)の追加または削除、(2)カテゴリーの内容の再調整 – 生産物が1つのユニットのサブカテゴリー(6 桁水準)から別のサブカテゴリーへ移動、(3)カテゴリーは最も詳細な水準から追加または削除されたが、基本構造は実質的に変更されないケースを指す。

### 3. 概念的根拠と分類原則

CPA は、生産、消費、貿易および運輸に関する統計データを相互に比較できるような参照枠組みの必要性から作成されたものである。ここで CPA (Classification of Products by Activity)の "Activity"とは、経済活動による生産物の分類を意味する。CPA は、共通の特性を持つ生産物 (財・サービス)を分類するように設計されており、EU 産業分類(NACE)によって定義される経済活

٠

<sup>6</sup> コメコンが解散したのは 1991 年 6 月である。

動と関係づけられている。

CPA で生産物を分類する主な原則は、産業起源基準(industrial origin criterion、意訳すれば「投入構造基準」)である。最も詳細な水準において、それぞれの生産物は 1 つの(1つのみの) NACE 活動に割り当てられる。このとき最も詳細な水準とは、特徴的に当該生産物を生産する NACE 細分類(class)のことである。

多くの場合、EU 貿易品目分類 (Combined Nomenclature、CN) <sup>7</sup>によって CPA の財は構成されている。例えば、CPA の「28.3034 根また塊茎収穫機」は CN の「8433 53 10 ジャガイモ収穫機」、「8433 53 30 ビーツ収穫機」、「8433 53 90 その他」から構成されている。

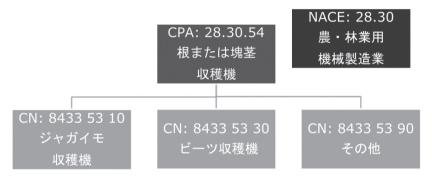


図1 CPA の構成要素

(出所)国際ワークショップ(2018年3月)におけるアナ・フランコ氏資料。

ただし、CN の詳細水準が、CPA の構成要素として適切でない場合がいくつかある。この場合、CPA サブカテゴリーの定義づけは、例外を設けることによって行う。例えば、CPA は「生乳」(農産物) と「加工乳」(乳製品)を区別しているが、HS も CN も、これらを区別していない。これは生乳が国際的に取引されることはあまりないからである。

### 4. 概念上の問題

4.1 手数料または契約ベースで提供されるサービス

所有していない財について加工サービスを提供している請負業者の生産は、「手数料または契約ベースで提供されるサービス」に分類される。これらは CPA では、「C 製造業生産物」に分類される。特定のカテゴリーとサブカテゴリーがこれらのサービスに対応し、それぞれ zx.yy.9 と zx.yy.99 と符号化されている。 それらの名称は「…の製造の一部請負」の「項」(headings) になっている。これらのサブカテゴリーには、元請が所有する材料について請負業者によって行われた生産物の製造の工程内の部分的または全体的な作業が含まれる。例えば、「14.12.99 作業服の製造の一部請負」は、「C 製造業生産物」の下の「14 衣服」の下の「14.12 作業服」の下に配置されている。

これに対して、CPC ではサービスに分類されている。 すなわち CPC 階層の上位構造は、輸送可能財を大分類  $0\sim4$ 、輸送不可能財を大分類 5 に、サービスを大分類  $6\sim9$  に配置している。この

 $<sup>^7</sup>$  EU 内で使用される貿易統計用の財分類であり、関税目的にも使用されている。 なお Combined Nomenclature を直訳すると「結合された専門用語体系」となる。

枠組みの中で、修理、保守、製造請負サービスは大分類8に分類される。

### 4.2 オリジナル

CPA における「財」の定義は、所有権を確立することができ、かつ所有権を市場で取引することによってある制度単位から別の制度単位に移転することができ、かつ需要が存在する物的対象物である。これに対して CPA における「サービス」の定義は、所有権を確立することができず、かつその生産から離れて取引することはできないものを指す。ほとんどの CPA サブクラスの生産物は財かまたはサービスか容易に識別できるが、場合によっては財なのかサービスなのか分類するのが難しいケースもある。それは自己勘定で行われる創造的過程のアウトプットである。

芸術作品の作品を制作する芸術家のアウトプットは、その典型的なケースであり、サービスとも財ともなり得る。CPAでは、作家や芸術家のオリジナル作品だけでなく、ソフトウェアおよび視聴覚作品のオリジナル、ノンフィクションのオリジナル、研究開発・デザイン・商標・フランチャイズのオリジナルをも、「オリジナル」に含めている。一般的に言えば、知的財産権によって保護されているオリジナルな生産物を対象に含めている。

オリジナルは、消費者ないし企業が直接利用することもありうるが、むしろコピーという派生的な手段により頻繁に提供される。自己勘定で行われたオリジナルの作品の制作、つまり、契約や既知の買い手無しで作品が販売された場合は「財」、第三者の要求に応じてオリジナルの類似品を制作した場合は「サービス」となる。ちなみに画家や彫刻家の物的なアウトプットは、CPA 90.03.13(画家、グラフィックアーティスト、彫刻家のオリジナル作品)に分類される「財」である。

### 4.3 著作権と特許

知的財産権と天然資源を使用する権利に関するライセンスサービス(著作権、特許、ライセンス、商標、フランチャイズ、鉱物探査と評価に関連する権利)は、CPA に含まれている。

部門 58 と 59 に含まれている著作物(書籍、映画、音楽、ソフトウェア、コンピュータゲーム)を除いて、グループ 77.4 に分類されている。

### 5. 法的拘束力

CPC は単なる推奨分類であるが、CPA は EU(EU 規則 No 1209/2014、2014 年 10 月 29 日) によって法的拘束力がある。CPA 規則により、EU加盟国は、以下の規則に従い、各国固有の目的のために CPA から派生した国固有の分類を使用することができる $^8$ 。

- a) CPA よりも統合された国固有の分類は、CPA サブカテゴリーを正確に統合したものから 構成されるものとする。
- b) CPA より詳細な国固有の分類は、CPA サブカテゴリー内に完全に含まれる「項」 (headings)から構成されるものとする。
- c)国固有の分類において(CPAとは)異なる符号を付してもよいが、CPAとの対応表がなければならない。

•

<sup>8</sup> 現在、4か国のみが国固有の分類を持っている。

## 6. 階層構造とコード

CPA は 6 つの水準の階層構造で構成されている。CPA の最初の 4 桁の符号化の原則は、NACE Rev.2 の符号化の原則と同じである。6 桁の符号は、そのカテゴリー内にサブカテゴリーが 1 つしかない場合は "0"である。CPA の最初の4 桁の符号化の原則は、NACE Rev.2 の符号化の原則と同じである。CPA は 6 つの水準の階層構造で構成されている。

第1水準:21セクション(アルファベット順)。

第2水準:88 ディビジョン(2桁の数値符号)

第3水準:262グループ(3桁の数値符号)

第4水準:576 クラス(4桁の数値符号)

第5水準:1.357カテゴリー(5桁の数値符号)

第6水準:3.218 サブカテゴリー(6桁の数値符号)

次に示すのは、鉱業・採石業生産物における階層構造の例である。

セクション	В	鉱業•採石業生産物
ディビジョン	8	その他の鉱業・採石業生産物
グループ	8.1	石、砂、粘土
クラス	8.11	装飾・建築用石材、石灰石、石膏、チョーク、スレート
カテゴリー	08.11.1	装飾·建築用石材
サブカテゴリー	08.11.11	大理石と他の石灰装飾・建築用石材

CPA の 6 桁の符号は、そのカテゴリー内にサブカテゴリーが 1 つしかない場合は "0"である。例えばカテゴリー「49.31.1 都市および郊外の旅客輸送サービス」の下にはサブカテゴリーが1つしかないので「49.31.10 都市および郊外の旅客輸送サービス」となる。また「その他」及び/又は「他の分類されていない」タイプの残余のグループ、クラス、カテゴリー及びサブカテゴリーは、数字 9 を付する。例えばグループ「08.9 他に分類されない鉱業・採石業生産物」の下のクラス「08.99 その他の他に分類されない鉱業・採石業生産物」の下のサブカテゴリー「08.99.29 その他の鉱物」となる。

2つ以上のCPA サブカテゴリーのうち、どちらに特定の生産物を割り当てるべきか不明な場合がある。その財・サービスを生産する産業が属するNACE クラスが、CPA クラスの最初の4桁を決定する。HS/CNの対象となっている財については、一般に対応表によりCPA コードを決める。

特定の生産物の名称または内容例示に直接または間接的に生産物が記載されていない場合は、「その他」または「他の分類されていない」のいずれかに分類されなければならない

いくつかの要素の財・サービスの組み合わせを含む生産物は、「トップダウン」方法の適用によって CPA によって分類される。つまり、コンポーネント生産物では、どのセクションに最も高い価値をもって分類すべきかを最初に決定する必要がある。正しいサブカテゴリーにたどり着くために、セクション、グループ、クラス、カテゴリーに対して同じプロセスが順番に適用される。

## 7. 他の分類との関係

### 7.1 CPC との関係

そもそも CPA は EU の CPC (中央生産物分類) に相当し、CPC を基礎に策定された。CPC は、生産物の性質ならびに産業起源 (投入構造) の原則に基づいて生産物を分類する。 CPA も同じ基準を採用しているが、産業起源 (投入構造)をより優先している。CPC では財・サービスの区別と加工段階 (原材料か加工品か) の区別がより重要である。

CPA の基本的な項目は、CPC またはその下位区分の項目であり、CPA は CPC より詳細である。 ただし CPC と CPA の上位水準の集計はかなり異なっている。CPA は NACE の構造に基づいて経済的起源の基準を使用し、CPC は主に財とサービスを分離する特定の構造を持っている。

CPAとCPC の違いを示す例としては、無形財 (intangible goods) がある。CPC における無形財の取り扱いは、製品に埋め込まれた「情報」が本質的なものであるため複雑である。この「情報」は、コンピュータテープ上のソフトウェアや工業デザインなど、物理的オブジェクトに埋め込むことができる一方で、物理的な輸送 (例えば、ソフトウェアや音楽をオンラインで提供する場合) なしで利用可能であり、配布することもできる。前者のケース (物理的オブジェクトに埋め込まれた情報) では、生産物は財として扱われ、後者のケース (物理的な輸送はない) はサービスとして扱われる。一方、CPAサブカテゴリーは、EU産業分類である NACEの構造に合うように産業的起源に従って分類されている。そのため、一部の財はサービスに分類されている。例えば「58.11.1 印刷された書籍」は「J情報通信サービス」の下に配置されている。

### 7.2 NACE および ISIC との関係

EUは CPA の開発のために経済的起源の基準を採択し、EU 産業分類 (NACE) を基準枠組みとした。したがって、4 桁のレベル (クラス) まで、CPA の構造は NACE に対応する。CPA はまた NACE から国際標準産業分類第 4 版 (ISIC Rev.4) に構造的にリンクされている。これは ISIC Rev.4 が NACE Rev.2 の参照分類であるからである。NACE と ISIC の階層レベルは 4 段階で分類されて おり、ISIC Rev.4 の第 1 レベルと第 2 レベルはそのまま NACE Rev.2 に引き継がれているが、多くの場合 ISIC Rev.4 の第 3 レベルと第 4 レベルは NACE Rev.2 で EU の要件に従って細分化されている。

#### 7.3 HS との関係

HS は、(a)原材料、(b)加工段階、(c)使用または機能および(d)経済活動に基づいて分類された、国際的に取引される商品を網羅的した分類である。 なお、上記の原則は以後のすべて改定においても維持された。

HS およびその拡張版 CN は、貿易用の生産物分類であり、税関当局によって使用されている。 HS / CN 構成要素 (building block) は、CPA で輸送可能生産物の構成要素として使用されている。 HS / CN は通関目的で作成されたものであるため、生乳や腐敗しやすい食べ物のような重く腐敗しやすい財などの国際的に取引されない又は取引されることが稀な生産物は、項 (headings) に特に表示されない。

### 7.4 SITC との関係

SITC の商品群は、(a) 生産に使用される原材料、(b) 加工段階、(c) 製品の市場実践および使用、(d) 世界貿易の観点からの商品の重要性、(e) 技術的変化を反映している。 SITC Rev.4 の 適用範囲は、金、金貨、および現金以外の HS に分類されるすべての財を対象としている。

CPC と SITC との関係は、CPC と HS の間の関係に類似している。なぜなら、SITC 改定第 3 版の基本項(basic headings)は、貿易分析に適した分類を作成するための構成要素として HS の号(sub-headings)を使用しているからである。したがって、CPA と SITC は、HS / CN 構成要素でのみ比較可能である。

### 7.5 COICOP との関係

目的別個人消費分類 (Classification of Individual Consumption According to Purpose, COICOP) は、国民経済計算 (SNA)、家計調査 (HBS)、消費者物価指数 (CPI) における家計消費支出を記述するために使用される。 COICOP は SNA の基本的な分類の 1 つであるため、SNA の概念と定義に従う。 COICOP には、部門と呼ばれる 14 の主要なグループがあり、そのうちの 12 は家計消費のために購入した財・サービスに関連している。他の 2 つのグループは、非営利団体のサービスである。 COICOP の主な目的は、財・サービスの個々の消費を主目的に応じて分類することである。また、耐久財、半耐久財、非耐久消費財を区別しており、中間財および資本財を除外している。

COICOP は他の分類と厳密には関連していないが、従来は CPC と CPA との対応表を作成することは可能であった。 しかし、COICOP と CPC 1.0 と CPA 2002 間の対応表を構築する際の経験では、一定の限界があることがわかった。

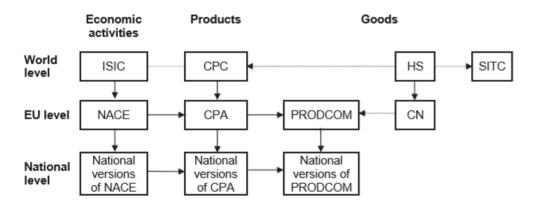


図 2 CPC とその他の分類の関係 出所) EU 統計局

## 8. 考察

NAPCS は需要サイドあるいは用途に基づいて分類するという考え方なので、産業起源(投入構造)を重視する CPA とは分類概念が異なる。2018 年現在策定中のわが国の生産物分類は GDP 統計の精度向上という観点から、NAPCS のように需要サイドあるいは用途に基づいて分類するという考え方を重視している。一方で CPA の産業起源(投入構造)を重視する考え方は、従来のわが国の産業連関表の部門設定の考え方に類似しており、経済波及効果の分析に向いている。もっとも、NAPCS も CPA も最下層の分類では大きな違いはなく、分類の上位層の組み立てが異なると考えられる。

# 参考文献

- Bakker, Bart F.M.(1998), The conceptual development of a classification of services, prepared for the 13th Annual Meeting of the Voorburg Group on Service Statistics, 21-24 September 1998
- Franco, Ana(2018) Statistical classification of products by activity (CPA), prepared for International Workshop on Product Classifications of the EU and the USA, Tokyo, Japan, March 8-9, 2018
- Mohr, Michael F. and Anne S. Russell (2002), North American Product Classification System:

  Concepts and Process of Identifying Service Products, prepared for 17th Annual Meeting of the Voorburg Group on Service Statistics, Nantes, France, September 23-27, 2002
- Rainer, Norbert(2018), *Introduction*, prepared for International Workshop on Product Classifications of the EU and the USA, Tokyo, Japan, March 8-9, 2018
- United Nations (2015), "Central Product Classification (CPC) Version 2.1," *Statistical Papers Series M*, No. 77, Ver.2.1